第３回定例会

決算審査特別委員会審査報告

一般会計など全決算を“認定”

第３回定例会では、第１および第２決算審査特別委員会を設置し、９月９日、10日の２日間各委員会を開催し、令和７年度一般会計と特別会計４件、企業会計２件について審査を行いました。

ヒグマ対策

問 **ヒグマの目撃件数や通報件数が、令和６年度と比較してどのように推移したのかを伺う。**

答 令和７年度は、ヒグマの目撃が13件、糞の発見が１件、足跡の発見が２件、爪痕や鳴き声に関する通報が２件の、計18件となりました。令和６年度の計７件と比較して11件増加し、年間の出没件数は過去最多となっています。

問 **農作物の被害や人身安全対策として、関係部署や関係機関とどのように連携して対応しているのかを伺う。**

答 ヒグマの出没時は、くらし支援課から関係する部署へ速やかに情報共有を行い、各部署から関係者への周知やＳＮＳ等による情報発信を行っています。また、関係機関にもご協力いただき、広く出没情報の周知や注意喚起に取り組んでいます。引き続き、連携強化に取り組んでいきます。

不足する介護従事者

問 **介護従事者の不足に対し、どのような対策を行ってきたのかを伺う。**

答 介護人材の確保のため、介護職に必要な資格を取得した場合に支援金を交付する補助事業などを行っています。しかし、公共職業安定所（ハローワーク）からは、求職者のうち介護職を希望する方が圧倒的に少ないと伺っています。

コンビニ交付の推進

問 **各種証明書のコンビニ交付について、利用をどの程度推進できたのかを伺う。**

答 コンビニ交付については、戸籍謄本・抄本、住民票、戸籍の附票、印鑑登録証明書、所得課税証明書を対象として、令和６年１月からサービスを開始しています。コンビニ交付の対象となる証明書の交付件数に占めるコンビニ交付の利用率は、令和５年度は23.3%、令和６年度は27.9%、令和７年度は34.5%と、年々上昇しています。



介護予防ケアマネジメント

問 **介護予防ケアマネジメント事業の内容について伺う。**

答 介護予防ケアマネジメントは、地域包括支援センターのケアマネジャーがケアプラン（介護サービス計画）を作成し、介護認定を受けて要支援になった方、また虚弱な状態でサービスが必要と認められた方に、ケアプランに基づいたサービスを提供する事業です。この事業やその他の介護予防事業などの効果により、要支援や要介護認定者数が、数年間で横ばいに推移していると認識しています。

母親のためのレスパイトケア事業

問 **令和７年度の新規事業である母親のためのレスパイトケア事業について、利用実績と利用者からの評価を伺う。**

答 休息スペース「やすみん」の利用30件を含め、利用件数は合計93件でした。無料お試しキャンペーンの際のアンケート調査では、「一人の時間がとれてよかった」、「子どもとの関係を見直すことができてよかった」などの声が寄せられ、大変好評をいただいています。

職員のキャリア形成

問 **女性職員が子育てや介護と仕事を両立しながらキャリア形成できる環境づくりに向け、どのような取り組みを行っているのかを伺う。**

答 女性職員に限らず、職員のライフスタイルの多様化や共働き世帯の増加を踏まえ、フレックスタイム制度など柔軟な働き方を推進するとともに、子の看護休暇等の特別休暇を拡充し、仕事と家庭を両立できる職場環境の構築に努めています。

下水道料金

問 **令和７年度は、前年度と比較して有収水量や下水道使用料、排水戸数が減っているが、料金改定の予定について現段階での判断を伺う。**

答 有収水量や排水戸数、下水道使用料収入等の減少に加え、昨今の物価高騰や人件費の上昇等により経営環境は厳しさを増していますが、令和５年度に改定をした経営戦略により、令和14年度までは料金改定をしない計画としており、現在もその考えに変わりはありません。今後は中長期的な財政シュミレーションを適宜行い、計画と実施に乖離がないか等を注視しながら経営改善に努めていきます。

出産時のリスク低減に向けて

問 **早産や低出生体重児のリスク低減に向けて、妊婦健診や妊産婦への保健指導、ハイリスク妊婦への支援など、どのような取り組みを行っているのかを伺う。**

答 出産時のリスクが高いと判断される方に対しては、医療機関と保健師とで情報連携を行いながら、生活支援も含めて妊娠中から２回面談を行い、それ以外にも個別支援が必要な場合には、その家庭にあった支援・サービスを提供しています。



下水道管路の保全

問 **全国で下水道管路の安全性が課題になっているが、特別重点調査の対象となった管路の延長や選定理由、調査によって確認された異常の有無などについて伺う。**

答 下水道管路の特別重点調査は、国からの指示により、管径が２ｍ以上かつ敷設して30年が経過している管路が対象となり、滝川市では約9.3kmの管路調査を行いました。今回判定基準が厳格化されたことに伴い、緊急度Ⅰ（速やかな対策が必要）となった箇所が11スパンありましたが、ほとんどが取付管の接続部での損傷であり、今年度補修を完了する予定となっています。

決算審査特別委員会における各会派の討論



◎新政会

ふるさと納税の寄付獲得の上昇傾向について高く評価をする。今後の寄付獲得に資する戦略の深化への期待と厳格化する寄付要件への事務対応や、ふるさと納税3.0をはじめとした新たな寄付事業の成功に向けた、事業に係る組織強化と職員の負担軽減を要望する。教育費については、部活動の地域展開に向けて計画的に推進していることを評価する。外部コーチなどの獲得や体制維持が難しい課題であると推察するが、推進中の中学校部活のみならず、小学校についても、目に見える伴走支援の継続を期待する。

下水道事業会計では、人口減による財政の厳しさはあるが、全国的な異常気象により、大きな水害が発生している。他府県の出来事ではなく、長期的な対策を講じることを求める。

◎市民ネットワーク

令和７年度は、一般会計において約９億円の剰余を確保するとともに、12億円以上の基金積立を行ったことを評価する。今後も厳しい財政運営が見込まれる中、国や道の補助金を最大限活用し、自ら財源を確保する取り組みを強化する必要がある。歳出についても、これまで継続してきた事業の費用対効果や成果を検証し、必要性が低下した事業の縮小、統合、廃止も含めて見直していくことを求める。

病院事業会計について、令和７年度は経営健全化指標が7.5％となり、緊急な対応に至る状況ではないが、経営健全化基準を超過した場合、さらなる経営の硬直化が避けられないと考える。状況によっては繰り出し基準を超える財政的支援を念頭に入れた判断が必要と考える。また、市民への適切な情報提供と徹底した説明責任を強く求める。

◎会派清新

猛暑や物価高騰、病院の経営悪化や中東情勢の悪化など、世界規模の問題が発生し、大変厳しい市政運営であったが、厳しい情勢の中、９億円もの剰余金を生じたことや滝川市のこれからを担う子どもたちを地域で育てる特色ある教育活動などを大変評価する。

公営住宅事業については、人口減少に対応した適正な管理戸数の見直しを進める一方で、高齢者や住宅確保要配慮者に対するセーフティネットとしての役割も十分に果たしていくことが求められる。今後も、単年度の収支だけでなく、中長期的な財政負担や人口動態、施設の老朽化などを十分に見据え、持続可能な事業運営に努められるよう求める。

◎公明党

令和７年度は、事務・事業の効率化を図り、一般会計では９億円余りの余剰となったことに理事者並びに職員の方々の努力に敬意を表する。

病院事業については、医業収益の減少など厳しい経営状況が続いており、中空知地域の基幹病院として地域医療を守るためにも、経営改善を着実に進めると同時に、必要な医療提供体制を将来にわたって確保していくことを強く求める。また、介護保険、国民健康保険については、高齢者や医療費等の動向を踏まえ、制度の持続可能性を確保するとともに、市民負担への十分な配慮が必要だと考える。今回明らかになった課題を予算編成に十分に反映し、市民生活を守ることを第一に、より健全で効率的、かつ持続可能な行政運営に努めることを求める。

◎日本共産党

滝川市立病院の経営が厳しい状況となり、地域医療の“最後の拠点”である自治体病院を守るため、病院事業会計の収支改善に向け、本市全体の重要課題として職員、理事者、市長が一丸となって最大限に対応し、市民が安心して暮らせるまちづくりに当たられたことに敬意を表する。

少子高齢化が進むなか、総合計画に掲げたまちの将来像実現に向けた施策を推進するにあたり問われるのは公共の責任、役割である。医療、介護、子育て、保育、住宅、交通等、自治体に求められる役割はますます重要かつ多様になっている。公共の役割を果たし、誰もが住みやすいまちづくりに努めることを求める。